

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要 12 会計について、P. 35 以降に取り上げた。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
平成27年度	百万円	百万円	%
日本万博記念公園事業	4,859	4,924	101.35
就農支援資金等	19	66	339.98
流域下水道事業	79,208	77,786	98.20
大阪府営住宅事業	146,780	136,190	92.78
港湾整備事業	9,063	9,087	100.27
関西国際空港関連事業	9,459	9,457	99.98
箕面北部丘陵整備事業	9,128	8,725	95.59
不動産調達	4,008	4,085	101.94
公債管理	1,214,597	1,214,498	99.99
市町村施設整備資金	17,061	17,062	100.00
証紙収入金整理	10,862	10,554	97.17
母子寡婦福祉資金	1,504	1,603	106.57
中小企業振興資金	2,398	4,963	206.95
沿岸漁業改善資金	39	104	266.71
林業改善資金	17	89	539.95
合 計 a	1,509,002	1,499,193	99.35
平成 26 年度 合 計 額 b	1,390,946	1,388,124	99.80
差 引 増 額 a-b	118,056	111,070	△ 0.45
対 前 年 度 比 a/b	% 108.49	% 108.00	

注：1 数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

2 箕面北部丘陵整備事業特別会計に係る平成 28 年度へ繰り越すべき財源 4 百万円については、事務手続きの錯誤のため、平成 28 年度一般会計繰入金により措置している。従って、上記表中に当該金額は含まれていない。

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
4,490	92.41	434	46	389
15	76.08	51	-	51
75,711	95.58	2,075	358	1,717
131,616	89.67	4,573	3,025	1,549
8,915	98.36	173	-	173
9,457	99.98	0	-	0
8,725	95.59	-	-	-
4,008	100.00	78	-	78
1,213,285	99.89	1,213	-	1,213
17,059	99.99	2	-	2
10,104	93.02	451	-	451
427	28.36	1,177	-	1,177
2,301	95.96	2,662	-	2,662
28	72.97	76	-	76
6	38.66	83	-	83
1,486,146	98.49	13,047	3,428	9,618
1,376,830	98.99	11,293	3,260	8,033
109,316	△ 0.50	1,753	168	1,586
%		%	%	%
107.94		115.53	105.15	119.74

特別会計の歳入決算額は1兆4,991億9,300万円で、前年度と比較して1,110億7,000万円、8.00%増加している。また、歳出決算額は1兆4,861億4,600万円で、前年度と比較して1,093億1,600万円、7.94%増加している。

当年度においては、公債管理特別会計における歳入、歳出の増加を主な要因として、歳入決算額及び歳出決算額は増加している。

なお、当年度の実質収支96億1,800万円は、前年度の80億3,300万円と比較して15億8,600万円増加している。

(2) 日本万博記念公園事業特別会計

日本万国博覧会記念公園事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
4,859	4,924	4,924	-	-	66	101.35	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
4,859	4,490	46	-	46	323	92.41

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,924	4,490	434	46	389

予算現額48億5,900万円に対し、収入済額は49億2,400万円となっている。

収入済額と支出済額との差額4億3,400万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3億8,900万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、財産貸付収入21億6,200万円、公園事業使用料13億5,900万円、繰越金6億2,200万円となっている。

支出済額は44億9,000万円で、主なものは積立金13億800万円、委託料12億6,800万円、工事請負費7億3,600万円となっている。

(3) 流域下水道事業特別会計

流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収 入 歩 合 対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
79,208	77,786	77,786	-	-	△ 1,422	98.20	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
79,208	75,711	1,258	-	1,258	2,239	95.58

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
77,786	75,711	2,075	358	1,717

予算現額 792 億 800 万円に対し、収入済額は 777 億 8,600 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 20 億 7,500 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 17 億 1,700 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道費負担金 232 億 7,700 万円、府債 179 億 4,500 万円、一般会計からの繰入金 173 億 4,100 万円となっている。

支出済額は 757 億 1,100 万円で、主なものは繰出金 355 億 5,100 万円、工事請負費 139 億 100 万円、委託料 134 億 9,200 万円となっている。

(4) 大阪府営住宅事業特別会計

府営住宅について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
146,780	139,861	136,190	7	3,664	△ 10,591	92.78	97.38

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	B/A
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
146,780	131,616	14,484	-	14,484	680	89.67

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
136,190	131,616	4,573	3,025	1,549

予算現額 1,467 億 8,000 万円に対し、収入済額は 1,361 億 9,000 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債 496 億 1,200 万円、府営住宅使用料 386 億 6,900 万円、府営住宅費補助金 167 億 4,900 万円、公債管理特別会計繰入金 135 億 2,300 万円となっている。

支出済額は 1,316 億 1,600 万円で、主なものは繰出金 779 億円、工事請負費 228 億 400 万円、委託料 195 億 4,800 万円となっている。

収入未済額は 36 億 6,400 万円で、主なものは雑入 18 億 9,300 万円及び府営住宅使用料 17 億 7,100 万円となっている。

(5) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
9,063	9,137	9,087	-	50	24	100.27	99.46

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
9,063	8,915	-	-	-	148	98.36

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
9,087	8,915	173	-	173

予算現額 90 億 6,300 万円に対し、収入済額は 90 億 8,700 万円となっている。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 33 億 500 万円、公債管理特別会計繰入金 23 億 2,200 万円、財産貸付収入 19 億 6,300 万円、府債 11 億 6,100 万円となっている。

支出済額は 89 億 1,500 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 66 億 1,400 万円となっている。

収入未済額は 5,000 万円で、主なものは港湾施設使用料 4,900 万円となっている。

(6) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 百万円	収入 未済額 百万円	予算現額に対する 収入済額の 増減 百万円	収入歩合	
						対予算 C/A %	対調定 C/B %
9,459	9,457	9,457	-	-	△ 2	99.98	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額 百万円	執行率 B/A %
		繰越明許費 百万円	事故繰越し 百万円	計 百万円		
9,459	9,457	-	-	-	2	99.98

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
9,457	9,457	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 94 億 5,900 万円に対し、収入済額は 94 億 5,700 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）40 億 1,900 万円、一般会計からの繰入金 31 億 3,800 万円、貸付金償還金 16 億 2,200 万円である。

支出済額は 94 億 5,700 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 59 億 5,700 万円、繰出金 34 億 8,600 万円である。

(7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
9,128	8,725	8,725	-	-	△ 403	95.59	100.00

（ 歳 出 ）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
9,128	8,725	13	-	13	390	95.59

（実質収支の状況）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 （繰越明許費繰越額等）	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
8,725	8,725	-	-	-

注：箕面北部丘陵整備事業特別会計に係る平成28年度へ繰り越すべき財源4百万円については、事務手続きの錯誤のため、平成28年度一般会計繰入金により措置している。従って、上記表中に当該金額は含まれていない。

予算現額91億2,800万円に対し、収入済額は87億2,500万円となっている。

収入済額の主なものは、府債51億1,300万円、一般会計からの繰入金16億9,900万円、保留地処分金12億3,800万円である。

支出済額は87億2,500万円で、主なものは土地区画整理事業費にかかる償還金50億5,100万円、水と緑の健康都市第一期整備等事業委託料16億9,300万円である。

(8) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
4,008	4,085	4,085	-	-	78	101.94	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
4,008	4,008	-	-	-	0	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,085	4,008	78	-	78

予算現額40億800万円に対し、収入済額は40億8,500万円となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入35億円200万円、一般会計からの繰入金4億9,900万円である。

支出済額は40億800万円で、主なものは繰出金（公共用地取得費）39億6,800万円である。

(9) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,214,597	1,214,498	1,214,498	-	-	△ 98	99.99	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,214,597	1,213,285	-	-	-	1,312	99.89

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,214,498	1,213,285	1,213	-	1,213

(元利償還金の推移)

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	579,506	443,032	794,879	828,085	902,809
利 子	80,120	77,574	77,789	68,451	63,812
元利償還金	659,626	520,606	872,668	896,536	966,621

予算現額 1 兆 2,145 億 9,700 万円に対し、収入済額は 1 兆 2,144 億 9,800 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）4,727 億 7,600 万円、他会計からの繰入金 3,266 億 4,300 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、263 億 5,400 万円減少している。

支出済額は 1 兆 2,132 億 8,500 万円、主なものは府債元利償還金 9,666 億 2,100 万円である。

(10) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
17,061	17,062	17,062	-	-	0	100.00	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
17,061	17,059	-	-	-	2	99.99

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17,062	17,059	2	-	2

予算現額170億6,100万円に対し、収入済額は170億6,200万円となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計繰入金86億5,300万円、貸付金元利収入72億9,800万円である。

支出済額は170億5,900万円で、市町村施設整備資金貸付金170億5,900万円である。

(11) 証紙収入金整理特別会計

証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
10,862	10,554	10,554	-	-	△ 307	97.17	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
10,862	10,104	-	-	-	758	93.02

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,554	10,104	451	-	451

予算現額 108 億 6,200 万円に対し、収入済額は 105 億 5,400 万円となっている。

収入済額の主なものは、証紙売払収入 100 億 6,700 万円である。

支出済額は 101 億 400 万円で、主なものは一般会計への繰出金 100 億 9,900 万円である。

(12) 母子寡婦福祉資金特別会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 百万円	収入 未済額 百万円	予算現額に対する 収入済額の 増減 百万円	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1,504	2,054	1,603	14	437	99	106.57	78.06

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額 百万円	執行率 B/A
		繰越明許費 百万円	事故繰越し 百万円	計 百万円		
1,504	427	-	-	-	1,078	28.36

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
1,603	427	1,177	-	1,177

予算現額 15 億 400 万円に対し、収入済額は 16 億 300 万円となっている。収入済額の主なものは、前年度繰越金 9 億 4,900 万円、貸付金元利収入 6 億 1,200 万円である。

支出済額は、4 億 2,700 万円、主なものは貸付金 3 億 9,300 万円である。

収入未済額は 4 億 3,700 万円、主なものは貸付金元利収入 4 億 3,400 万円となっている。

(13) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の中小企業者に対し設備の近代化や企業構造の高度化に要する資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合対予算	収入歩合対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2,398	5,605	4,963	92	551	2,565	206.95	88.53

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					B/A
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2,398	2,301	-	-	-	97	95.96

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,963	2,301	2,662	-	2,662

予算現額 23 億 9,800 万円に対し、収入済額は 49 億 6,300 万円となっている。収入済額の主なものは、前年度繰越金 24 億 4,000 万円、貸付金元利収入 14 億 8,300 万円である。

支出済額は 23 億 100 万円で、主なものは資金貸付金 16 億円、償還金、利子および割引料 4 億 6,100 万円である。

収入未済額は 5 億 5,100 万円で、主なものは貸付金元利収入 5 億 5,100 万円で、前年度と比較して 1 億 700 万円減少している。